

李東振氏報告「民族、地域、セクシャリティー満洲国の朝鮮人「性売買従事者」を中心に」へのコメント

Comments on Prof. Lee Dong-Jin's Paper

吉見 義明

YOSHIMI YOSHIKAKI

中央大学名誉教授

Chuo University, Professor Emeritus

原稿受理日：2020.1.21.

Quadrante, No.22 (2020), pp.63-64.

李東振氏の報告は、満洲における朝鮮人性売業者・朝鮮人性売女性に関する基礎史料を提示するものであり、大変貴重だと思います。日本人性売女性・朝鮮人性売女性・中国人性売女性の間にある階層格差の指摘も重要です。

提示されている多様な情報をどのように読みとるかに関しては、今後の課題もあると思いますが、ここでは、日本の『外務省警察史』各年版（不二出版）により、ひとつのみかたを提示してみましょう（吉見『買春する帝国』岩波書店、2019年）。

1892年3月23日、日本の榎本武揚外相は日本人性売女性の海外移送を奨励する指示を朝鮮駐在各領事宛に通達しました。これは、「益々我國民ノ勢力ヲ海外ニ伸暢スル」ためでした。これ以降、いわゆる「からゆきさん」の進出がすすんだと思われます。

日露戦争以後、海外にいる日本人性売女性が激増しました。その中心は満洲で、南満洲にいる芸妓・娼妓・酌婦は1916年に2,716名、1919年に3,766名となりました。満洲全域では、1914年に4,353名に達し、「からゆきさん」の数は満洲が最大となっています（東南アジアは2,167名、中国本土は604名）。

1918年1月に、本野一郎外相は、満洲の領事館会議決定を受けて、日本人性売女性が

「下級外国人」を相手に性売することを禁止するよう通達しました。これは日本政府が「外に絶娼、内に存娼」の方針を決めたことを示すものです。つまり、日本帝国の勢力圏外での日本人女性の性売は禁止するが、勢力圏内での日本人相手の性売は禁止しない、というものでした。

1920年代以降、日本政府は、人身売買や誘拐による日本人女性の海外移送の実情も把握していましたが、とくに対策はとりませんでした。誘拐というのは、「酒間ノ斡旋」をする酌婦の仕事などとだまして海外につれていくことです。この時期に同様の方法による朝鮮人女性の海外移送も増加していったと思われます。

満洲事変以降、満洲では、日本人男性が一定数以上いるところにはどこでも日本人性売女性が存在するようになりました。その数も1933年に6,651名、1937年に1万1,789名と激増していきました。朝鮮人性売女性の増加も同様だと思われますが、外務省の統計はありません。その意味でも李報告は重要です。

日中全面戦争以後については、満洲における日本人・朝鮮人性売女性に関する外務省統計はありません。李報告は、1940年末の満洲における酌婦は中国人が1万9,059名、日本



人が2,264名、朝鮮人が3,586名、女給は中国人が331名、日本人が633名、朝鮮人が734名だったことを明らかにしています。酌婦も女給も、朝鮮人の数が日本人よりも多くなっていることが注目されます。

これは、日本軍「慰安婦」問題を考える上でも重要ですが、この数の中には「軍慰安婦」も含まれているのでしょうか、李先生にお尋ねしたいと思います。

最後に、「軍慰安婦」の移送では、満洲が抜け道になっていたことを指摘したいと思います。これは、すでに今田真人氏が明らかにしていることですが（『極秘公文書と慰安婦強制連行』三一書房、2018年）、佐々木高義山海関副領事が1938年6月1日に宇垣一成外相に送った公電に書かれていることです。佐々木副領事は、要約すると、つぎのように述べています。

日本・朝鮮から満洲・中国本土への渡航には旅券は必要ないが、中国本土への「不良分子」の渡航を防ぐために警察署が発行する渡航証明書が必要である（満洲への渡航には証明書は不要）。性売を目的とする女性の日本内地から中国本土への渡航については、現に性売をしており、かつ21歳以上である者にしか渡航証明書は発給しないことになっているが、日本内地からは性売経験のない女性や21歳未満の女性が「女中」あるいは「女給」の名目で渡航証明書を取って渡航している。証明書の取得が出来ない者はまず朝鮮あるいは満洲に渡航し、そこからは業者が華北居住の知人または同業者などに頼み、呼び寄せという手段で渡航させている。

これは日本内地から中国本土への性売を目的とする女性の脱法的移送について述べたものですが、現に性売女性であり21歳以

上でなければならないという制限のない朝鮮在住の女性に関しても、それでも渡航証明書が取れない女性については、後者の方法で移送されたと思われます。朝鮮人女性については、軍慰安所に移送するという目的があれば渡航証明書は取れたと思いますが、それ以外の場所で使役される女性は後者の方法により満洲経由で移送されたのではないのでしょうか。

なお、この公電では、山海関経由で華北に行く性売を目的とする女性のなかでは「朝鮮人相当多ク其ノ数漸次増加ノ傾向」があるので、日本人女性をある程度制限してもそれほど「需要ニ影響スルコトナカルベシ」と書かれています。満洲経由で華北に移送される朝鮮人「慰安婦」の数が多くなっていることがわかります。